

ふるさと大使 かわら版

2019年夏季号（通巻92号）

＜当会のホームページ＞

<https://www.furusatotaishi.com>

■ 本会のシンボルマークは、大使同士の情報交換及び、その委嘱者との相互交流を主眼に図案化。4つのモチーフからなり、山（緑色／地方・故郷・自然）と矩形（青色／都会・テクノロジー）と円及び輪（黄、橙／人・情報・ネットワーク）を表現。

HEAD LINE

【1面】ふるさと大使全国大会2019

第24回—11月7日開催

【2面】大使だより 第80回

小樽ふれあい観光大使

小樽ふれあい観光大使運営協議会会長

——西條文雪

小樽ふれあい観光大使 ——小林英夫

【3面】地方の資源を生かした生業づくりに

挑戦

——松原枝里

・「住んで良し・訪れて良し」の故郷に貢献したい

——川瀬俊吉

【4面】「ニンニク日本一」のふるさとに恩返しを

——向井靖雄

・アンテナショップを訪ねて

「とちまるショップ」

——鈴木克也

【5面】展望室&FM放送局付き発電風車の

提案

——佐藤建吉

・『ある町の高い煙突』で想う我が故郷

——高倉良生

【6面】地域おこし協力隊の活躍に期待

——浅田和幸

・商業捕鯨31年ぶり再開

——江島道浩

【7面】チーム「なみ女」の代行事業のご提案

——川野真理子

・新会員のひと言

——高橋純一、和泉大介

【8面】神田で「ふるさとサロン」開催

・茨城県視察・日帰りツアー 10月12日に

・新会員紹介

・全国ふるさと大使連絡会議の概要、編集後記他

「ふるさと大使全国大会2019」 第24回—11月7日（木）開催— ～若者による地域活性化～

来年に控えた東京オリンピックにかかわる話題は日ごとに増していますが、先ごろ行われた3年ぶりの参院選でも地方の人口減少・高齢化に伴う問題は大きく取り上げられませんでした。けれども悲観が蔓延する一方で、地方の魅力発見の動きは広がっていますし、若者の移住や新たな取り組みも各地で見受けられます。まだまだ地域は元気でありたいし、その希望もあります。

当会では11月7日（木）に「ふるさと大使全国大会2019」を開催します。来年の創設25周年を前に、今回は「若者による地域活性化」をテーマにシンポジウムを企画しました。地方の旅館などが宿と交通費を提供し、都会の学生らが現地でお手伝いをするという「お手伝い」と「旅」をミックスした仕組みを起業した「(株)おてつたび」の永岡里菜さん、出身地や好きなまちの良さを発信し、交流を広げる学生団体SUKIMACHI代表の前島玲美さんに熱い活動を報告していただくほか、学生と共に地域に出向いたフィールドワークを展開する東京農大の宮林成幸教授、淑徳大学の芹澤高斉教授に実践の姿や地域が抱える課題をお話していただきます。また記念講演では移住したい都道府県13年連続日本一を続ける長野県の阿部守一知事に活力あふれる長野県の取り組みを講演いただきます。

地方の衰退を嘆いておられる方にもきっと元気をもたらししてくれることでしょう。ぜひ多くのご参加で情報交流を深めていただければ幸いです。

ふるさと大使全国大会2019実行委員長 イトー ノリヒサ

全国ふるさと大使連絡会議代表 浅田 和幸

ふるさと大使全国大会2019の概要

日 時：2019年11月7日（木）16時15分開会（16時開場）

場 所：ホテル ラングウッド 2階

（シンポジウム：孔雀の間、懇親会：丹頂の間）

東京都荒川区東日暮里5-50-5

【J R日暮里駅 南改札口から徒歩1分】

次 第〈1〉パネル討論：「若者による地域活性化」

16：30～

パネリスト：東京農業大学教授 宮林茂幸氏

淑徳大学教授 芹澤高斉氏

（株）おてつたび社長 永岡里菜氏

SUKIMACHI代表 前島玲美氏 他

コーディネーター：（一社）洗楓座代表 佐藤建吉（当会理事）

〈2〉全国ふるさと大使連絡会議活動報告

〈3〉記念講演：長野県知事 阿部 守一 氏

※テーマは長野県政・地域振興・移住したい都道府県

連続1位に関しての内容で調整中。

18：30～

〈4〉情報交流・懇親会

19：00～

会 費： 7000円（特産品などの持ち込み大歓迎）

申込締切：10月31日（木）

■後援：総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、（一財）都市農山漁村交流活性化機構、（一財）日本地域開発センター、（一財）地域活性化センター、日本商工会議所（予定）

◆大使だより◆ 第80回 小樽ふれあい観光大使

「小樽観光の更なる発展に向けて」

小樽ふれあい観光大使運営協議会会長 西條 文雪

小樽市は、札幌市の西側に位置し、市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちです。春は桜と新緑、夏はゴルフやマリノレジャー、秋は紅葉、冬はスキーと、四季を通じて豊かな自然を満喫できる人口11万5000人（令和元年6月末現在）の都市です。



小樽は明治・大正期を通じて港湾、鉄道など石炭輸送を初めとした物流拠点として、国内有数の商業都市に発展しましたが、高度成長期を迎え、エネルギー政策の転換や物流の変化、札幌への一極集中などから、斜陽の時代を経験。その後、交通渋滞解消のため、海運機能の役目をほぼ終えた小樽運河を埋め立てて道路建設をする計画が持ち上がり、いわゆる「運河論争」の結果、小樽の名が全国に知られるようになりました。

そして小樽運河の再開発を終えた1986（昭和61）年以降、明治期の面影を色濃く残し、情緒あふれる雰囲気を持つ小樽は、徐々に観光客が増え、今では年間800万人前後の観光客が訪れる国内有数の観光都市になりました。

さて、小樽市の観光大使制度の創設は、平成18年の年明けから市で事業を開始し、運営協議会の設立とともに観光大使の名称を公募し、その結果、同年3月に「小樽ふれあい観光大使」に決定し、事業をスタートしました。この名称を選定したのは、「ふれあい」という言葉で、「市民が人情味と優しさを持って観光客とふれあう」というホスピタリティの大切さを簡潔に表現していることが高く評価されたためです。

ふれあい観光大使は、現在48名の皆様を任命し、東京での交流会などにより情報提供や意見交換を行い、小樽の魅力を発信していただいております。ご職業が、タレントや俳優、歌手、作家、漫画家、音楽家、教授、会社役員など多様で、それぞれのご活躍の場が違っていることが小樽観光の広がりにつながり、さらに各大使の益々のご活躍がPR効果を高めることとなりますので、一層期待しているところであります。

小樽観光は、いわゆる通過型観光と言われておりますが、より多くの滞在時間や宿泊型の観光とするために、観光客の皆さんに小樽の魅力を伝え、感じて、体験していただく観光を目指して事業を進めております。また、個人旅行へのシフトやニーズの多様化、外国人観光客の増加などに対応して、まさに市民が共有する「ふれあい」の気持ちでお客様をお迎えする都市であり続けられるよう、努力してまいります。

「地域創生は、まち・ひと・しごと・そして健康と観光」

小樽ふれあい観光大使 小林 英夫

曾祖父が山形庄内藩を出港、北前船で積丹岬を越えてオタルナイ（現小樽市）に鋸鍛冶場を構えたのが明治7年（1874年）。今から40数年前の地元新聞に、当時の商工会議所調査によると2番目の創業と記事掲載されていました。繁栄したその頃の小樽も、今では少子高齢化・核家族時代の真ただ中であります。その変化は、いまや日本全体に及び、厚労省も「100歳まで現役！」と言っています。



曾祖父は安住の地を求め2～3代目までは北海道開拓、4代目の父親は町の活性化を求めて、朝早くから夜遅くまで業に励みました。当然5代目の私も代々鋸職人として日本の伝統職人文化を受け継いできました。家屋構造も木材から鉄骨・コンクリート構造へとどんどん様変わりをしてきました。

小樽は国際交流も活発であり、衣・食・住さらに音楽・芸術・文化に大きな影響を与えました。昔は豪商が大勢いて、繁栄した小樽経済も斜陽都市小樽といわれるような時代を迎えました。そのころ若者たちは町づくりに一丸となって歴史的建造物の保全と再利用へと創意工夫をしました。

私も、先祖代々小樽の町に安心・安全に過ごせる喜びに、何かの形で恩返しをしなければならぬと心は動いていました。ふるさと小樽の賑わいを願って、日夜まちづくりに奔走したのは言うまでもありません。

文化芸術の活動の為に「文化団体協議会」に入会し、障害者の活動活発化の為に「日本障害者スポーツ協会」さらにスポーツ振興の為に「小樽体育協会」、社会奉仕の「ロータリークラブ」に入会活動しました。そのような活動もあって全国に出歩くようになりました。

2012年9月に観光協会の担当の方からお話をいただき、「小樽ふれあい観光大使」の活動を始めました。

いまでは、社会啓蒙啓発の目的で各地に於いて「イキイキ健康増進シンポジウム」を年1回開催し、その活動の場として「都道府県イキイキ健育ダンスうんどう大会」を体験システム化しました。さらに昔の町内会の賑わいのように「隣近所の助け合い思いやり精神の育み」として、隣人の人たちが集い参加できる「イキイキ健康体操・運動会」を開催し、「楽しい面白い」をふるさと小樽から日本各地へと発信してきました。

そして、社会環境の不安材料が山積する昨今、次世代社会の仕組みと環境創りを求める「ユニファイド（一つになる）」という仕組みを、高齢化率40%の「おたるモデル」として全国へ発信中です。

「小樽ふれあい観光大使」のデータ

- 制度の発足：平成18年3月
- 大使の人数：48名（2019年7月1日現在）
- 大使の活動：ホームページでの大使の情報発信、東京の交流会での

- 意見交換、地元のラジオ局、FMおたるへの出演など
- 大使に提供しているもの：大使用名刺、大使認定プレート、観光情報
- 制度の所管連絡先：小樽観光協会 Tel 0134 33 2510 担当 徳満、西本

地方の資源を生かした生業づくりに挑戦

松原 枝里

はじめまして。茨城県常陸大宮市の元地域おこし協力隊の松原枝里です。3年間の協力隊任期を終え、現在は同市に残りこれまでの活動を事業化していくための様々な企画を立ち上げております。

協力隊任期中は「そもそもなぜ地域活性が必要な状況になってしまったのか？」をとことん考え、一つの答えにたどり着きました。それは、私たちひとりひとりが世の中の当たり前を疑うことなく受け入れてきたことが原因だ、ということです。

私は鹿児島県の出身ですが「地方には職がない、大学に行かないと良い職に就けない」と大学進学で上京し、東京で就職しました。しかし生きるために働かなくてはという考えが強迫観念のようにあり、結局は働けなくなるまで心身を壊してしまいました。

今になってみれば、当時の私は生きるうえでの判断基準をお金や常識に委ね、自分軸で物事を考えることを怠っていたと思います。多くの人が「一般的にそうだから」と無意識に色んな選択を狭めているように感じます。本当に地方には仕事がないのか。そもそも良い職とは何なのか。お金がないと豊かに生きられないのか。豊かさとは何なのか。これらの問いに自分軸で答えを持つことが重要です。

社会人時代の鬱と協力隊を経験し、自然の恵みを頂戴して生きるのに必要なものを自らの手で作り出すかつての暮らしに触れ、お金の頼らず手を動かして暮らしを作ることは本当に不便で大変ですが、それは自分が生きることへ責任を果たすことであり、豊かに生きる本質だと気づきました。お金

で何でも解決できるようになった現代は確かに便利で快適ですが、いつしかその便利と快適を買うためのお金を稼ぐための人生になっていたりと、効率や利益を優先して自然を破壊したり、経済的理由で自分の生き方を諦めてしまったり、とても大切な「自分を生きる感覚」が失われているように感じます。

そこで私は地方の資源(自然環境・人とのつながり・手仕事・空き家など)をもとに、誰もが自分の生き方を実現できる場づくりをしたいと考えています。生活を共有しながらそれぞれ好きなことや得意分野を生業へ育てる場として、シェアハウスを作っていきたいです。

この大きな目標へ向かって、まずは自身の生業づくりに取り組んでいます。寒竹細工のえびら籠づくりを地域の方から教わり、現在はワークショップの開催と作品の販売をしています。また地域の方と共同で和綿を育て、綿入り半纏の販売もしています。さらにシェアハウスにする空き家を見つけ、現在建築士や大工をしている知人と共に空き家改修をスクール形式で行う企画を考えています。

今後は様々な生業を掛け合わせ、1人ではなく異なる得意分野を持つ人たちと一緒に創造的な企画をどんどん生み出していきたいと思っています。

活動の情報はブログ(<https://erim.jp.net>)やFacebook(<https://www.facebook.com/eri.kimoto.14>)、Twitter(https://twitter.com/_0000s_)で発信していきますので、ぜひご覧ください。



「住んで良し、訪れて良し」の故郷に貢献したい

大沼観光大使 川瀬 俊吉

大沼国定公園のある北海道七飯町で生まれ、隣接する函館市の高校を卒業するまで暮らした我が誇りの故郷。函館の友人たちが「自分の卒業した小学校や中学校が廃校や統合されて名前がなくなった」と語っておりました。その流れがついに自分の卒業した小中学校も地域の3つの小学校と1つの中学校が小中一貫校として来年、令和2年4月に校名「大沼岳陽学校」としてスタートすることになりました。

■校訓：世界に輝け ■学校教育目標：創る 鍛える 思いやる
その具体的な教育活動の5柱が発表されました。5柱の1柱が【大沼学】“大沼の歴史や地理、役割、人、観光そして農業について学び、地域の良さを発信します。”そしてもう1柱【地域と共にある学校】“「共に、考え、作り、実行する」を合言葉に学校と地域が一体となった協働体制を構築します。”とありました。校名がなくなる寂しさより、この2柱を見た喜びが勝り、嬉しく思いました。小中学校時代からこのようなことを学び、地域と一体になる。こんな素晴らしいことはないと思いました。自分はそのようなことを一切学んでこなかったし、人を引きずり落しても勝ち抜け！そんな時代を生きてきました。

観光まちづくりは「住んで良し、訪れて良し」つまり地域住民と地域環境・資源と観光者の3者のことが考慮されて、相互のバランスが図られていることが大切であります。故郷を離れてからの年数がはるかに長くなり、歳を重ねるごとに、懐かしくあり、もっと生まれ故郷のことを学んでおけば良かったと……。

首都圏の同郷の友と「東京大沼会」を17年前に立ち上げ、多くの人に支えられてきました。回を重ねるごとに参加者も増え、参加して楽しかった！良かった！との言葉を励ましとして続けております。そして何か故郷に恩返しができないかとの思いで「大沼観光大使」を拝命して10年が経ちましたが、どれだけ貢献できたかは甚だ疑問です。これからも今まで以上に故郷の良さを学び、貢献したいと決意を新たに昨今です。



遠く駒ヶ岳を望む大沼は四季折々の絶景をみせてくれる

「ニンニク日本一」のふるさとに恩返しを

田子町ふるさと大使 向井 靖雄

ふるさと青森県田子町から委託されて10年以上になります。町の関係者から「委託を受けて欲しい」と。何をするのか解らなかったが町の宣揚につながればと思い、「いいよ」と返事。当時青森県内の町村に「ふるさと大使」制度がなく、暗中模索であったと思います。

ふるさと大使の名刺を片手に青森県内は勿論、全国自治体の関係者とお付き合いをさせていただいております。肩書が示すように町を代表する町長が出席できない時や各種イベントに出席させて頂いております。

名刺交換された相手の人は名刺を見て「にんにく日本一の田子町さんですか」と、興味を示します。

私はここぞとばかりに「昔、昔」とニンニクが青森県田子町の特産品になるまでの歴史を語ります。

実際新しい新種が世の中に産声を上げるまで10年、「田子ニンニク日本一」として認知されるまで10年。「田子ニンニク」のブランドはデパートの三越ブランド同様に絶対的な信用と信頼があります。

今の三越ブランドは低下していますが、前回の東京オリンピック、昭和30年代までの三越デパートの信用力は抜群で三越に勤めていますと言うだけで花嫁・花婿候補が門前市をなしていたと聞いています。（蛇足ですが私の母は戦前の三越デパートの売り子と聞いています）

今の「田子ニンニク」はそれ以上の信用・信頼がありユーザーの期待を裏切ることのないように最新の注意を払っています。「たっこにんにくの歴史を支えてきたもの」として、以下の4つの事項があるようです。

- ①種の選抜の厳格化
- ②技術革新の推進（現在の県の指導体制は田子町が作った）
- ③出荷基準の厳格化
- ④産地全体の協力体制（JA部会）

田子ニンニクのふるさと「青森県田子町」は何処にあるの？聞かれます。十和田湖は有名なので観光地として知られています。列車で北上して青い森鉄道「三戸駅」が十和田湖の南玄関口に当たります。バスに揺られて田子町経由で十和田湖の裏庭（宇樽部）に一番近い距離です。地図では岩手・秋田の県境に接しています。山を越えれば隣の県です。私が中学生の頃、同級生は岩手県から田子中学校まで2里（8km）の距離を通学していました。

昔は賑やかな活気のある町でしたが、今は人口が減り、出るはため息ばかり。将来を心配した当時の農協・役場の若手がこのままでは将来が心配となり町の活性化に何が必要かと鳩首会談。文殊の知恵がニンニク誕生の歴史です。

私の個人情報を提供します。

オリンピック景気の頃（昭和35年）に青森県から集団就職で上京して、川口市の石油ストーブを作る会社に就職。当時東北からの寮生は半分以上を占めていたので青森弁は標準語。東京弁は外来語でした。当時、会社の方針は勉学の志があれば高校・大学に奨学金制度があるのでと言われて、定時制高校に7名進学したが、卒業生は私（工業高校機械科）のみ。高卒で入社した人もおりましたが、大学進学（日大理工学部機械工学科）も私のみ。15年勤めた職場が倒産。次の職場も5年で倒産。3度目の職場がNECで定年まで。英語が必須の職場で人工衛星等、海洋資源探査の設計に従事しました。

定年後、国交省の外郭団体（日本下水道事業団）に65歳まで、その後神奈川県教育委員会に70歳まで勤務。今は年金機構でアルバイトですがやる気満々で張り切っています。青森県人会常任理事やふるさと会「東京田子会」の副会長を務めながら、ふるさと青森県に「15歳まで育ててくれた恩返しに何が出来るか」が今の課題。私のモットーは「生涯学習・生涯現役・生涯青年の気構えで常に前向きで」です。

アンテナショップを訪ねてとちまるショップ

東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータワー ソラマチ4F TEL03-5809-7280

地下鉄半蔵門線押上駅にあるショッピングセンター「ソラマチ」の4階にある。2012年5月、東京スカイツリーのオープンと共に栃木県のアンテナショップが開店した。県と市町村による出店で、運営は民間のファーマーズフォレストに委託している。売場面積は約50坪である。



加藤恵三 店長

スカイツリーと繋がったショッピングセンター内の開店で、他のアンテナショップとは様相を異にしている。

入店数は、年間150万人と圧倒的に多く、若者の来店も多い。

従って店舗デザインも若者に受けるように工夫されている。

顧客からみても観光客が半分近くあり、その中には栃木県の各地からの人も多い。外国人も多く、中国等のアジア系の方はイチゴをはじめとする果物や菓子を買ひ、欧米系の方はお酒の購入が多い。

もうひとつは、地元の人々で、日常的にこのショッピングセンターを訪れる人たちである。この人たちには、生鮮野菜や餃子が人気のようだ。

販売品目数は1000アイテムあるが、売れ筋のベスト5としては、①ギョウザ ②レモン牛乳 ③トラピストガレット ④金谷ホテルのパン ⑤イチゴ・ジェラート等があげられる。

このショップでは地域の情報発信にも力を入れており、各種のパンフレットコーナーのほか、土・日曜日には、県内各地の特産品販売イベントも行い、毎回盛況である。

（理事 鈴木 克也）

展望室 & FM放送局付き発電風車の提案

（一社）洗楓座代表 佐藤 建吉（当会理事）

2011年3月11日に起きた東日本大震災から8年が過ぎ、地震からの被害はだいぶ回復してきましたが、東京電力福島第一原子力発電所のメルトダウン事故による放射能被害からの地域復旧と復興の道のりはお厳しい状況にあります。福島県の受けた後遺症は余りにも大きく、二度とこのような事故を起こしてはならないと思います。

2013年9月、私はカナダのバンクーバーを訪ねました。目的は世界でもここにしかない特別の発電風車を視察するためでした。その風車はバンクーバーの北側に位置する山岳リゾートのグルース・マウンテン・リゾートGRMにあり、the Eye of the Wind、EOWと呼ばれているものです。GMRには、バンクーバー港を連絡船で横断し、バスで行くことができます。

EOWのメーカーはイタリアのロープウェイの世界的大手の



Leitner社が創業した発電風車会社Leit Windで、当日はLeitner社の北米担当のJemery氏に案内して頂いた。ロープウェイで山麓駅から山頂駅まで行きEOWの管理者2名と合流し、ピックアップ車で山頂のEOWに着いた。地上から階段を数段上るとEOWのエレベータ入口があり、2階のボタンを押すと、59秒で高さ60mの球形展望室（写真）に着いた。

アクリル製の展望室の窓を通して、下界のバンクーバー湾の自然と都市景観が一望でき、また目の前には大型風車の翼（羽根）を見ることができた。風向が変わると翼の向きも変わり、これに同期して展望室も回転する構造になっている。展望室の定員は37名であるという。EOWは風車の翼の回転軸の地上からの高さが65mで、翼の直径は75m、定格発電出力は1500kWである。

私は、EOWの眺望観光は被災地の復興につながると考え、この視察を計画した。また、被災地の復興では、展望室内にFM放送局を設置し、コミュニティFMとし地域情報を流し、文字通り地域コミュニティの形成を行う基地にしたいと考えている。加えて、沿岸部では、地震時の津波の観測所ともなり、生の津波情報を提供できることになる。

この展望室&FM放送局付き発電風車の提案は、2014年エコプロダクト展での「復興チャレンジライフスタイル部門」で入賞し、2015年の第3回国連防災会議のパブリックフォーラムで1/40の縮尺模型を製作して展示したのであるが、単機として設置する適地の選定が困難であったので、これまで現実に設置できていない。

今年8月31日には、地域デザイン学会の講演会（東京）においてプレゼンテーションを行い、理解とPRを進めることになっている。この風車は、地域活性化にも役立つと考えられるので、設置に向け本会議の関係者の協力をお願いしたい。

『ある町の高い煙突』で想う我が故郷

東京都議会議員 高倉 良生^{りょうせい}

山登りが好きな私の愛読書は作家・新田次郎氏の著作だ。登山をテーマにした作品が多く、私も若い頃、同氏の著書をせっせと読んだものである。

その中で忘れられない作品がある。『ある町の高い煙突』だ。私が育った故郷・茨城県日立市が舞台になった、史実に基づく小説だからである。

茨城県日立市で生まれた私は、小学生の頃、父親の仕事の関係で日立鉾山の鉾山住宅（長屋）に住んでいた。高鈴山に登る途中の沢伝いに並ぶ住宅だった。

高い所に登ると、太平洋と日立の市街地をバックに、山の上に立つ巨大な煙突の姿が遠望できた。1915年（大正4年）の使用開始当時、高さ世界一を誇った約156mの大煙突だ。

なぜ、こんな大煙突が作られたのか。鉾山から産出された鉾石の製錬所から出る亜硫酸ガスで山林や農作物に大きな被害が発生した。その煙を上空に拡散させるための高い煙突だった。

公害問題では企業と住民が鋭く対立する。ここでも煙害をめぐる両者が長い間厳しく対立したが、煙害と闘った若者たちが幾多の障害を乗り越え、企業関係者と対話しつつ解決を図った奇跡のような実話が建設の背景にある。

『ある町の高い煙突』がこのほど松村克弥監督の手で映画化され、今年6月から各地でロードショーが始まった。井手麻渡（主演）、渡辺大、小島梨里杏、仲代達矢らが熱演。映画化で故郷も盛り上がっている。私もこの映画と松村監督を応援している。

新田次郎氏が『ある町の高い煙突』を執筆したのは、参院議員・山口那津男氏の父・秀男氏（新田氏と同じ気象庁OB）から勧められたからとお聞きしている。山口那津男氏は私の母校（茨城県立水戸第一高校）の先輩である。

大煙突は残念なことに1993年（平成5年）、下部の3分の1ほどを残して上が折れてしまった。往時の姿【写真】はないが、山の上には短い煙突がそのまま立っており、煙害をめぐる稀有な歴史を今に伝えている。



地域おこし協力隊の活躍に期待

都市の若者などが地方に移住して地域の活性化に協力する「地域おこし協力隊」が昨年、制度発足から10周年を迎え、今年度からは「おためし地域おこし協力隊」の制度も加わった。

この制度は、自治体の募集で都市部から過疎地域や山村などに移り住んだ人に委嘱し、地場産品の

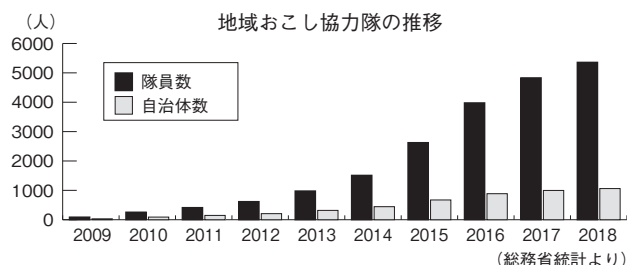
開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行ってもらうことで地域への定住を図るのが目的。活動期間は1～3年以内で、自治体が報酬や活動費などを支援し、その費用として国が1人につき年間最大400万円の特別交付税を措置する。隊員の“給料”は自治体によってまちまちで、概ね14万～20万円程度と多くないが、家賃が安く、場合によっては無料のケースもあり、生活は苦しくないという。

隊員からすると、「給料をもらいながら地方で最長3年間、仕事ができる仕組み」ともいえ、若者の流出・人材確保に悩む地方と新たな仕事にチャレンジする若者をつなぐ絶妙な制度といえる。

このため、2009年度に31自治体・隊員89人でスタートしたのを皮切りに年々増加し、2018年度は全国1061の自治体で5359人もが活躍している。政府はこれをさらに拡充して2024年度には8000人にまで増やす方針だ。

隊員の約4割は女性で、約7割が20～30歳代。任期終了後も約6割（総務省2017年度末時点調査）が同じ地域に定住しているというから、定住促進の目的は概ね達成されている。

隊員たちは地場産品のブランド化に取り組んだり、ITを駆使して情報発信をしたり、外部から見た地域の良さの発見や新しい感覚の導入などで地域に刺激を与えている例が多い。



秋田県の小阿仁村で隊員を経験した神奈川県出身の男性は「朝、起きたら家の前に野菜が置いてある。近所のおばちゃんも持ってきてくれたもので、こういう温かさがうれしい」と語っていた。

ただ、すべてがうまくいっているわけではない。地元の慣習や田舎ならではの閉鎖性になじめなかったり、ひょっとすると軽いノリで応募する若者がいたりするかもしれないが、自治体の受け入れ態勢が不十分で、隊員に過大な期待をかけて齟齬が生じるケースもあり、2017年度には任期途中で退任した隊員が600人にも達している。

「ふるさと大使」の場合も、大使に委嘱しながら担当窓口すらない自治体があるように、隊員に何を期待し、どういう支援態勢が組めるのか等を自治体側がきちんと吟味しておかなければ、定住への道はおぼつかない。

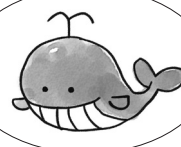
こうしたミスマッチングを防ぐため、総務省は今年度から2泊3日の体験をする「おためし地域おこし協力隊」の制度をスタートした。滞在中に地域住民との交流などを体験することでその地域の生活や人情などを知ってもらおうという仕組みだ。

見知らぬ土地で暮らすのには当然高いハードルがある。せっかく意欲のある若者がチャレンジしてくるのだから、こうした仕組みも生かしながら、うまくマッチングして地方の活性化が進むことを期待したい。

代表 浅田 和幸

商業捕鯨31年ぶり再開

しものせき海響大使 江島 道浩



令和元年7月1日、山口県下関市の港から「日新丸」を母船とする3隻の船団が農林水産相をはじめとする多数の関係者、地元市民の見送りを受けて出港した。

日本の商業捕鯨史の中で歴史的な転換の瞬間であった。

下関市は江戸時代からの鯨の流通拠点で、戦前は大洋漁業（現マルハニチロ）が本社を置き、下関は漁港というより、南極捕鯨船団の母港として知られた。鯨肉は戦後の食糧不足の時代に動物性蛋白質源として当時の一般家庭の食卓を支え、子供たちの成長の礎ともなった。

このかわら版の読者の方もご体験として実感のある方も多いと思います。

私もその恩恵にあずかった世代で、牛肉などなかった時代に肉といえば鯨肉だと、当たり前のように賞味したものです。

しかしその後、捕鯨に反対する国際世論が高まる中、鯨の資源を管理する国際機関IWC（国際捕鯨委員会）が獲りすぎて絶滅の心配があるとして1982年に商業捕鯨の一時中断を決めた。

日本はこれに従う一方で、再開に備えて鯨の繁殖実態を知るためとして「調査捕鯨」を続けてきた。

反捕鯨国が増える中で国際世論が動かず、日本は昨年9月、IWCに商業捕鯨再開を提案したが反対された。再開の目途が立たないまま昨年末、離脱を通知し、本年6月末にIWCを脱

退した。

民間事業者として下関市を基地とする沖合捕鯨と、釧路市・網走市・八戸市・石巻市・南房総市・和歌山県太地町などを拠点とする沿岸捕鯨が展開されることとなる。

ミンククジラ、イワシクジラ、ニタリクジラの3種、年間383頭の捕獲枠は、昨年調査捕鯨の約6割となっている。

一方、農水省推計の食料需給表によると、鯨肉の国民一人当たりの年間消費量は1962年に2.4kg、牛肉や鶏肉の2倍あったが、87年以降は100g単位のゼロに近い消費量にとどまっているという。

TPPが推進され、牛肉等輸入肉が今後増える可能性のある中で日本人が鯨肉文化を維持できるかの本気度が問われる事態になりつつある。

将来の食糧危機に備えるための決意と知恵としても考える必要があるのでは。

私は一昨年、東京での鯨文化の会合に参加し、「下関鯨類研究所」に対し、牛肉大好きな今の若い世代にも鯨食に馴染んでもらうための料理レシピの工夫や各地のイベントの開催など提案しましたが、今後もふるさとの街の支援のため、鯨食（缶詰、刺身、竜田揚げ等）に励みたいと思いますので、皆様も応援してください。



なみへい合同会社
代表社員 川野 真理子

JR山手線の神田駅近くで「東京から故郷おこし」をコンセプトにした飲食店「なみへい」も、皆様のおかげで10年の営業を継続することができました。ここに、改めてお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

今年8月からは、息子が独立し、同じ場所で47都道府県を特徴にした飲食店「蓼と輪」(みのとわ)を開業することになりました。

私は、もっと地域の人や課題と向き合い、新しい地域活性的な仕事を創出していきたくと思っています。

なみへい同様に、まったく未経験の事業ですので、皆様の人脈や知恵や経験をお借りして東京でしっかり信頼される存在として、地域のお役に立ちたいと思っています。

そこで、ふるさと大使の皆さんの経験とネットワークを生かした以下のような事業を始めたいと考えています。

地方の小規模の生産者や事業者は首都圏にアピールしたく

ても、その相手先や舞台の設定・交渉が大変なほか、交通費・人件費も多額になり、簡単ではありません。その両者をつなぐプロセスを「チーム『なみ女』」が代行する事業を始めます。

1つは首都圏の商店街などへの催事出店です。板橋区のハッピーロード大山商店街では全国各地の市町村と連携して特産品を販売する店舗を常設しているほか、毎週のように「ふるさとイベント」を開催し、有名になっていますが、他の商店街からも似たようなコンセプトの事業をやりたいという要望があります。こうした声に応えて、空き店舗や駅前などで各地の生産者や流通事業者の催事出店をします。

もう1つは首都圏の飲食店に地方の産品を販売する営業代行です。

商店街や飲食店への折衝などは私をはじめ「チームなみ女」が行いますが、ぜひ活用をお願いしたいのが、ふるさと大使の方々のパワーです。地元の生産者など事業者の紹介、首都圏ではまだ知られていないけれど是非広めたい産品の紹介など、皆さんの人脈を生かすことでふるさとの活性化に具体的に寄与できると思います。単に情報提供でも結構ですが、お手伝いあるいは本格的に直接、事業にかかわりたいという方も大歓迎です。

どうか、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

TEL : 03-6666-5963

EMAIL : wave@namihei5963.com

◆新会員のひと言◆

その地域にゆかりのある方とのネットワークづくりを目指して

湯沢市ふるさと応援大使 高橋 純一
(あきたいざたん事務局)



秋田県湯沢市のふるさと応援大使を拝命しております、高橋純一と申します。現在は会社員として働きながら『あきたいざたん』というコミュニティを運営しております。「あきた居酒屋探訪」を略したもので、立ち上げたきっかけは昨年1月のことです。

首都圏にある私の故郷である秋田県出身者が経営する飲食店は一体何店ぐらい存在しているのだろうというほんの些細な興味から、インターネット等を使ってお店の情報を調べたところ、何と70店舗以上もあることが分かりました。すぐにインターネット上に地図を作り公開し、さらなる情報提供を呼びかけました。現在、首都圏中心ではありますが250店舗以上の情報が寄せられ、地元新聞にも記事として取り上げられました。

地方の少子化、人口減少を止めることは残念ながらはや手遅れとなっております。しかし、その地域の出身者（あるいはゆかりを持つ方々）と今そこに住む方々がともにその地域を支えていくという姿勢はいつも必要であり、地域の自治体首長や市町村の移住担当者は積極的にそのつながりを強固なものにするような政策を打ち出していくことが必要です。

そのキーステーションとなる場所が故郷出身者の飲食店や故郷にゆかりのあるお店であり、今後このような場所は地域をつなぐ重要な拠点となりうる可能性を持っています。故郷の人、郷土の食をつなぐこの場所を中心に世代を超えた新しい繋がりを作り出し、その地域を維持し続けるインフラ、プラットフォーム

ムをその場集った方々と一緒に作るべく、今後も活動を続けてまいります。

『あきたいざたん』のコンセプトは“秋田のウメものみんなで食べるべ、飲むべ!” 故郷を何とかしなければと考え、悩むよりも、まずは皆で秋田（故郷）のお店に集い、楽しく飲んで食べる。

こうした一人ひとりの小さな経済活動がやがて大きなうねりとなり、GDP（国内総生産）の約6割を占める消費支出の底上げにつながり、日本経済が良くなるきっかけになるのではないかと考えております。ぜひ皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

銚子電鉄PRで最年少観光大使に

銚子観光大使 和泉 大介



皆様、初めまして。千葉県銚子市出身で最年少観光大使を務めている和泉大介と申します。

一昨年末に21歳、現役最年少で銚子観光大使に就任いたしました。高校在籍中に、脱線事故で故障したローカル線・銚子鉄道の車両を修理するため、「クラウドファンディング」で約500万円の資金を調達し、銚子鉄道株式会社に寄付をすることができました。支援者は400名を超え、魅力的なリターンをしようと、銚子電鉄とともに工夫を凝らしました。その後も銚子電鉄との協力関係を続け、銚子市や銚子電鉄の観光PRを継続しています。

2019年3月に獨協大学法学部を卒業し、この春から新卒でNPO法人「日本で最も美しい村」連合 事務局に勤めています。

今後も東京で銚子を発信する若者のリーダーとして、銚子市の更なる発展を目指し尽力していきたいと思っています。また会員の皆様との交流も心から楽しみにしております。

これからどうぞよろしくお願いいたします。

神田のブックカフェで「ふるさとサロン」開催

ふるさとの自慢や紹介、アピールをしながら飲食し、交流する会合「ふるさとサロン」を9月から始めます。

会場は東京・千代田区神田神保町の「ブックカフェ二十世紀」で、オーナーの鈴木宏氏が「地域活性化の取り組みなら応援したい」と、サロンの場を提供してくださいました。

毎回、都道府県の東京事務所長・職員あるいはアンテナショップ館長等を招き、県のトピックスの紹介を軸に、ふるさと大使や一般参加者がふるさと情報を交換し合うものです。当会の活動にも協力いただいているNPO法人地域交流センターと共催で、当会会員のほか、幅広い参

加を期待しています。

会費は2,000円～2,500円で飲み物と軽食付き。お酒や特産品の持ち込みも無料です。

当面、試験的に開催し、その後定期開催に移行する予定です。ふるさと自慢・アピールをしたい方はぜひお声掛け下さい。

第1回は9月4日(水)午後6時半開催です。

■「ブックカフェ二十世紀」■

(1階は古書店「@ワンダー」)

(神田神保町2-5-4開拓社ビル2F)

TEL: 03-5213-4853

都営新宿線A1出口を出て右側すぐ

★茨城県視察・日帰りツアー 10月12日(土)に★★★★

4月に福島・浜通りツアーを開催しましたが、10月に茨城県の要所を巡る日帰りバスツアーを新宿区茨城県人会主催、全国ふるさと大使連絡会議協賛で10月12日(土)に開催します。

名勝・水戸の偕楽園や那珂湊お魚市場、ひたち海浜公園などの人気スポットを回るほか、当会団体会員としてお世話になっている大洗町では小谷隆亮町長との懇談も予定しています。皆さんと共に秋の香りと交流を満喫したいと思います。

ぜひご参加をお願いします。(お問い合わせは事務局へ)

＜茨城県視察研修日帰りツアー＞

期日：10月12日(土) 定員：30名

費用：6000円(交通費・駐車代・車内飲食代等)

行程：東京駅出発8:00⇒偕楽園⇒大洗町⇒那珂湊

お魚市場⇒ひたち海浜公園⇒東京駅着18:00

※詳細は別途ご案内します。

総括責任者：植木久澄(新宿区茨城県人会会員)

歓迎！新しい会員のご紹介

2019年5月～7月入会

＜個人会員＞

和泉 大介 氏(銚子観光大使)

高橋 純一 氏(湯沢市ふるさと応援大使) 【浅田和幸氏紹介】

全国ふるさと大使連絡会議の概要

(2019年6月末現在)

●設立年月 1996年8月8日

●目的 各地において制度化され、委嘱されている「ふるさと大使」および「委嘱者」相互の情報交換・交流・連携を図り、全国のふるさと・地域の活性化に貢献することを目的とし、その達成のために各種の事業を行うものとする

●会員の資格

①ふるさと大使

②ふるさと大使委嘱団体関係者

③ふるさとを愛する人々等

●会費 所定の会費(3,000円以上、団体会員は10,000円)もしくは相応の貢献寄与をしなければならない

2019年6月末現在の会員構成

大使会員 105名

団体会員 21団体

一般会員 141名

合計 267名

確認された大使制度

(2018年9月末現在)

県知事が委嘱 44団体 90制度

市長村長が委嘱 620団体 713制度

諸団体等の長が委嘱 145団体 148制度

合計 809団体 951制度

2019年度年会費納入のお願い

年会費は個人会員3,000円以上(3,000円以上大歓迎)、特別会員5,000円、団体会員は10,000円です。2019年度年会費の納入をよろしくお願いいたします。

*郵便振替

加入者名一全国ふるさと大使連絡会議 口座番号：00190-7-149658

*郵便振込

店名一038 普通7211051 口座名：全国ふるさと大使連絡会議

*銀行振込

三菱UFJ銀行 亀戸支店 普通0173146 口座名：全国ふるさと大使連絡会議

編集後記

秋の全国大会は例年10月に開催してきましたが、今回は講師のご都合もあり、11月の開催となりました。パネル討論ではこれまでの自治体の首長に代わって学生をはじめ若者にも登場してもらい、新しい地域活性化の息吹を報告していただきます。

7面の「新会員のひと言」に掲載しましたように、銚子観光大使の和泉大介さんが入会されました。今年大学を卒業された若者で、最年少の会員です。会員の高齢化が進んでいますが、地域活性化の現場と同様、当会にも老・壮・青の縦の連携・協力が欠かせません。若手の活躍を期待するとともに、ぜひ皆様も若い人々たちへの働き掛けをお願いします。

＜お知らせ＞ 前号で住所未定で事務局の移転をお知らせしましたが、奥付の通り、旧事務局にほど近い場所に移りましたので、住所をお間違えのないようお願い致します。

ふるさと大使かわら版 2019年7月26日—令和元年夏季号—(通巻92号)

◇発行：全国ふるさと大使連絡会議(代表＝浅田和幸)

◇編集責任者：浅田 和幸

◇事務局：〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-1-603

全国ふるさと大使連絡会議

TEL: 080-5002-6432 FAX: 03-5640-1433

Email: kasatora7@jcom.home.ne.jp